

YOSHIHISA

INOUE

No.45

2016. 1. 1

井上義久

NEWS LETTER

REPORT FROM THE HOUSE

●オリンピック・イヤー2016年開幕しました。5/26,27には主要国首脳会議(G8 サミット)が伊勢志摩で開かれ、夏には第24回参議院議員通常選挙が執行。8~9月にはブラジル・リオデジャネイロでオリンピック・パラリンピックが開催、11月にはアメリカ大統領選挙も行われます。国会も例年になく早い始動で、1/4に召集され、2015年度補正予算、2016年度予算、法案審議と6/1まで息のつけない国会運営と政治決戦・参院選の対応で多忙な上半期となります。夏の参議院選挙を大勝利するためにも、一つひとつの政策課題に真剣に取り組み、日々精進の政治活動を展開したいと決意しています。

●平和安全法制を十分に審議するため95日間会期延長した昨年の第189回通常国会は、9/27に閉幕。焦点の平和安全法制の参議院審議は、憲法59条の60日ルール(衆議院での再可決)を使わず、参院として結論を出して可決・成立、良識の府・参議院の役割を果たしました。日本を取り巻く安全保障環境の変化を冷静にとらえ、国民の生命と暮らしを守るためあらゆる事態に備えることは国の責務であり、適切な政策判断だったと思います。合意形成を図るため、100時間を超える参院審議を確保し、成立段階で与党と野党3党による「5党合意」を得ることが出来たのは、大きな成果でした。法案の内容についても公明党の果たした役割は大きかったと自負しています。公明党は、①憲法9条の下、専守防衛を堅持 ②従来の憲法解釈の基本的論理を守る新3要件を明記 ③海外派遣3原則を法律に明記 ④後方支援の例外なき国会承認等の明確な歯止めを法案に盛り込みました。

通常国会では、平和安全法制のほか経済再生や地方創生などを推進する多くの法案が成立しました。(2面)

●国会閉幕後の10月~12月の公明党にとっての最大の政治課題は「軽減税率」でした。一昨年12/30の2015年

度税制改正大綱で消費税10%引き上げ時に軽減税率を導入するとしていたものの、財務省がマイナンバー制度を活用した低所得者への還付を提唱するなど、軽減税率協議は公明党と自民党・財務省の間で暗礁に乗り上げました。11月中旬から自民公明両党の幹事長が合意形成のために協議に参加。訪中(12/2~5)を挟んで、両党幹事長あるいは幹事長および与党税制協議会メンバーが断続的に協議を積み重ねた結果、12/12に酒類・外食を除く食品全般に軽減税率を導入することで合意しました。公明党は、前回の2013年参院選と2012年2014年の2回の衆院選で公約に掲げていただけに、導入実現で国民との約束が果たせました。(2面参照)

●12/2から12/5まで、自民党の谷垣幹事長らと中国を訪問し、民主党政権下で途絶え、昨年3月の与党幹事長訪中で再開を決めた「日中与党交流協議会」に参加しました。交流協議会は12/3、4の二日にわたり開催、3つの分科会で精力的に討議をかわしました。また、菅正声政治局常務委員や李源潮国家副主席などの要人とも会見し、日中関係の改善について話し合いました。(3面参照) また、安倍改造内閣が打ち出した「一億総活躍社会の実現」や10/5大筋合意に至った「TPP交渉の国内対応」にも精力的に取り組み、提言を取りまとめるなど与党の政策立案をリードしました。(2面3面参照)

●本年夏に行われる参議院選挙が公明党の決戦場。東京・大阪・埼玉・神奈川の4選挙区に加えて新たに愛知・兵庫・福岡に候補者を擁立、7名全員当選を目指します。比例区は6名以上の当選が目標で、かつてない熾烈な選挙戦になります。公明党が推進した「18歳選挙権」もこの参院選から実施されます。「公明党が伸びれば政治が安定し、庶民の暮らしが良くなる」と強く訴えて、勝利を勝ち取っていきたくと深く決意をしています。 ■